

川崎市総合計画市民検討会議 第2回全体会
議事録

日 時 平成 27 年 1 月 25 日（日） 9：30～12：30

会 場 高津区役所 5 階 第 1・2・3 会議室

出席者

委 員 磯崎コーディネーター、荻原委員、小山委員、外山委員、青柳委員、加藤英雄委員、
新富委員、川島委員、馬場委員、松本委員、岡田委員、飯田委員、片山委員、
加藤浩照委員、辻委員、長野委員、小池委員、山下博子委員、後本委員、
加藤美於委員

市 側 福田市長、瀧峠総合企画局長、唐仁原都市経営部長、久万企画調整課長、阿部企画
調整課担当課長、宮崎企画調整課担当課長、塚田企画調整課課長補佐、佐藤企画調
整課担当係長、長瀬企画調整課職員

- 議 題
- 1 本日の進め方について
 - 2 有識者会議等について
 - 3 第 1、第 2 部会の成果の共有と全体討議
 - 4 「防災・コミュニティ」に関するグループディスカッション

公開及び非公開の別 公開

傍聴者 1 名

議事

開会

（司会 唐仁原都市経営部長）

それでは、定刻より少し前ですが、これより「川崎市総合計画市民検討会議 第2回全体会」を開催させていただきます。進行を務めます、総合企画局都市経営部長の唐仁原でございます。どうぞよろしく願いいたします。

はじめに、本日皆さまのお手元にお配りしております資料などを確認させていただきたいと思っております。本日配布させていただく資料は、事前に送付しているもの以外の追加のものとさせていただいております。もし、事前配布資料をお持ちでない方がいらっしゃいましたら、事務局で準備がございますのでお申し出ください。よろしいでしょうか。

本日お配りしました資料は、

●本日の意見シート

でございます。また、参考としまして、

●平成 26 年度第 1 回かわさき市民アンケート概要版

をお配りしております。

事前に送付している資料の中で、先にご案内させていただきたいものがございますので、ご準備をお願いいたします。

参考資料 1、2 につきましては、第 1 部会と第 2 部会の議事録でございます。皆さまには、それぞれ議事録のご確認をいただきありがとうございます。また、議事録につきましては、資料も含めまして、すべて市のホームページに公表させていただいております。

次に、本日の会議開催にあたりまして、いくつかご説明を申し上げます。この会議は川崎市審議会等の会議の公開に関する条例に基づき、公開とさせていただいております。会議の傍聴、報道機関等取材を許可しておりますことをご了承ください。

傍聴者の皆さまにお願いでございます。本日受付にてお渡ししました遵守事項をお守りいただくとともに、アンケートへのご協力をお願いしたいと思います。アンケートはお帰りの際にご提出いただきたいと思います。

開会にあたりまして、福田市長よりご挨拶申し上げます。市長、お願いします。

(福田市長)

皆さま、おはようございます。日曜日の朝早くからお集まり頂きありがとうございます。前回の全体会は昨年 10 月だったと思いますが、この市民検討会議の作業は、5 月～6 月にかけて佳境を迎えます。是非これからもお力添えをいただきたいと思います。第 1 部会、第 2 部会では、自助・共助・公助について、大変活発な議論がなされていまして。本日はその確認とともに、防災についてということですが、昨年は災害の多い年であり、市民意識調査からも市民の防災に関する要望が多くみられました。防災に関しては対策を広域的にどこまでやるのが課題になると思います。

昼過ぎからは、子どもたちだけで議論し、まちの課題を解決していこうという子ども会議があります。これまでに取り上げた提案の中では、ペットボトルキャップのリサイクルによって世界の子ども達にワクチンを送る運動を市役所全体で取り組んだらどうかというもので、これに関しては昨年からはじめました。いただいた意見をしっかり形にしていくことが重要であると認識しました。

今日も活発な議論をよろしく願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

(司会 唐仁原都市経営部長)

それでは、ここから議事に移りますので、進行をコーディネーターの磯崎先生にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(磯崎コーディネーター)

皆さま、おはようございます。全員で話し合うのは 3 ヶ月半ぶりになるかと思います。市長からもお話がありましたとおり、第 1 回全体会は 10 月 4 日、その後、11 月 1 日の第 1 部会では社会福祉、12 月 21 日の第 2 部会では子育て・教育を取り上げました。難しい課題でしたが、それぞれのご経験、身近な実例なども出され、委員の皆さまのおかげで大変充実した議論になり、そ

ういう意味では市民検討会議が順調に進行していると思っております。

本日は2部構成になっており、前半では第1部会、第2部会についての成果を共有し、全体で質疑、意見交換を行います。後半では、防災・コミュニティについてグループディスカッションを行います。できるだけ時間を取りたいと思いますので、積極的なご意見、ご提案を頂ければと思います。市長は、午後は子ども会議がおありのようなので、午前中は大人の会議にぎりぎりまでお付き合いいただきまして、コメント等もいただければと思います。本日の会議が有意義なものになりますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、改めて議事に入りたいと思います。まず、議事の1・2では、「本日の進め方」と「有識者会議等」について、総合企画局よりお願いいたします。

(久万企画調整課長)

おはようございます。企画調整課長の久万でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、資料1「有識者会議・市民検討会議の流れ(案)」をご覧ください。磯崎先生からもお話がありましたとおり、市民検討会議第1部会が11月1日、第2部会が12月21日と中段のやや下を書いてございます。ここでの議論の成果については、本日の前半で、事務局からご報告させていただき、皆さんにご確認いただきたいと思っております。後半は、防災とコミュニティについてのグループ討議をさせていただきます。

また、スケジュールの見直しをいたしましたので、そのご報告、確認をさせていただきます。第4回全体会が市民検討会議のまとめとなっております。ここには「文化・スポーツ、都市イメージ」「緑、環境」というテーマが入っていましたが、まとめの回がございましたので、「文化・スポーツ、都市イメージ」につきましては第3回の全体会へ、「緑、環境」につきましては第3部会の「暮らし・交通」の中で、身近な住環境ということで、併せて議論させていただき、第3回の全体会でまとめさせていただくという形に見直しをさせていただきました。それ以降の開催につきましても柔軟に検討していく考えでございますので、よろしくお願いいたします。

続きまして資料2と3をご覧ください。これまでの会議の中で、アウトプットをもう少し明確にしてほしいというご意見をいただいております。そのイメージを簡単にご説明させていただきます。資料2の下の年次が平成26年2月となっておりますが、平成27年2月の誤りでございます。申し訳ございません。

1ページをめくっていただきますと、01「新たな総合計画のポイント」とございます。こちらには、計画の目指すべき姿ということで、市民の方々に分かりやすく、一方で実効性の高い計画行政を進めるための計画としていきたいといったことが書いてございます。

02「①市民生活の変化を実感できる「成果指標」の導入」では、30程度の「政策」、たとえば「安心して子育てできる環境づくり」に対しての「成果指標」としては、市民の皆さまの実感ということでアンケート等を取り、「子育てしやすいまち」と感じている方がどのくらいいらっしゃるのかを指標化して、計画に盛り込んでいきたいと考えてございます。同様に90程度の施策、これは実施計画ということですが、「成果指標」には、たとえば待機児童をゼロにするといった市民目線での客観的成果を入れていきたいと考えてございます。

03は、「②それぞれの施策に市民生活の向上に直結する「直接目標」を位置づけ」ということで、これまでは行政がこういったことをやってきましたという計画になっておりましたが、それ

は何のためにやっているのかという直接目標を設定するという一方で、たとえば「子どもを安心して預けられる環境をつくるため」といったことを計画の中で明確にしていきたいと考えてございます。

以下それぞれ書いてございますが、大きくはそういった構成でつくっていききたいということで、具体的なイメージが資料3「新たな総合計画の冊子イメージ」になります。1ページをご覧ください。こちらは基本構想、30年程度を展望した構想でございます。以前からお話させていただいておりますが、総合計画を3階層で構成するという一方で、まずは、趣旨・目的、2つ目は、まちづくりの基本目標とめざす都市像で、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」を基本目標として、「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」をめざす都市像とし、こちらをお示しさせていただいた上で、5つ程度の基本政策を掲げていきたいと考えております。たとえば、「2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」の具体的なイメージが次のページの「基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」ということで、ここに基本方針・目標を基本構想としてお示ししていきたいと考えております。そして、もう少し具体的に記載する基本計画が3ページでございます。「政策2-1 安心して子育てできる環境づくり」として、その政策の方向性、成果指標といったところを10年程度の基本計画としてお示ししていきたいと考えております。

4ページをご覧ください。こちらはさらに具体的に施策や事業の内容を記載した実施計画でございます。「施策2-1-2 質の高い保育の充実と幼児教育の推進」とありますが、施策の概要をこちらでお示しし、5ページにそれに対する直接目標「子どもを安心して預けられる環境を整える」、成果指標「待機児童ゼロを目指します」、さらに年度別計画、具体的な事業名が書かれてございます。最後のページは、行政としてどういったところに資源を投入していくか、たとえば「市内の保育受入枠」をどれだけ増やしているというところを示していきます。こういった計画構成で考えていきたいと思っております。

続きまして、資料4と5をご覧ください。これまでの2つの部会の意見シートのまとめでございます。第1部会の「社会福祉」では、かなり幅広い議論がバランス良く自由に行われたというお話をいただいております。第2部会「子育て・教育」では、中身の濃い話ができたとご意見がある一方で、全体的に時間が足りなかった、アウトプットをもう少し明確にしてほしいというお話がございましたので、先ほどのご説明をさせていただきました。時間配分についても少し工夫しております。

最後に資料6と7をご覧ください。有識者会議の開催結果内容を簡単にご紹介させていただきます。まず資料6でございますが、第1回会議及び第1回ラウンドテーブルということで、2ページをご覧くださいと、涌井史郎先生を座長といたしました6人の有識者会議でございます。第1回の主な意見としましては、3ページにあります通り、産業の振興について、「川崎はイノベーションにより人口減少をカバーできる」などのご議論の内容が書かれておりますので、後ほどご参照いただければと思います。次に4ページをご覧ください。第1回ラウンドテーブルを10月29日に開催しております。この時には、写真にありますように、田中滋慶應義塾大学名誉教授、医師会の関口先生、介護支援専門員連絡会会長の中馬さんにお越しいたごき、地域包括ケアシステムの構築についてのご意見をいただきました。地域のそれぞれの主体が覚悟を持って取り組ま

なければいけないというようなお話をいただいております。

最後に資料7をご覧ください。第2回ラウンドテーブル開催結果概要でございます。2ページをご覧くださいますと、下の写真でございますように、須藤シンジ NPO 法人ピープルデザイン研究所代表理事をお招きし、心のバリアフリーをクリエイティブに実現する思想や方法の考え方についてご紹介いただきました。3ページに主な意見がございますが、ダイバーシティ(多様性)の実現ということで、障害者が格好良く社会へ出ていけることが重要である、などのお話をいただきました。私からの説明は以上でございます。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。皆さんから何かございますか。(特に意見なし)

それでは、続きまして「第1、第2部会の成果の共有と全体討議」について進めたいと思います。各部会における討議の概要とまとめにつきまして、それぞれ総合企画局からご報告をお願いいたします。

(宮崎企画調整課担当課長)

おはようございます。担当課長の宮崎でございます。

資料8に基づきまして、第1部会のまとめをご説明いたします。1ページ目は全体をまとめたもの、2ページ目は表にしたもの、3、4ページ目はそれぞれのグループでの模造紙を書き起こしたものでございます。たとえば、1ページ目の1「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」について、3、4ページ目のグループ1とグループ2から抜き出し、左側の列にまとめてございます。

本日はこの「グループディスカッションまとめ」にしたがってご説明させていただきます。まず、一番左側の列、1「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」についてですが、これは「支援が必要な高齢者」に対するもので、まとめの1点目として、「支援が必要になる前からの地域での関係づくり、日頃からのコミュニケーションづくり」ということですが、困っている人の情報が把握できないという意見がございました。そのためには、気軽に集まれるところが地域にあった方がよいということで、それも新しくつくるというよりは、たとえば「いこいの家」など、すでに地域にある施設に気軽に集まれるようにするという意見がございました。当日の議論では、いこいの家という施設は、以前老人いこいの家という名前で、このネーミングではなかなか行きにくいという話も出ました。そういったことも含めまして、どのように考えていくか、ということでございました。

次のボックスの「家族・地域・行政の連携による対策の推進」で、自助・共助・公助それぞれについて連携する必要があるとのご意見が出ました。

3点目のボックスは、「届きやすい情報提供と地域でのコーディネート」ということですが、ボランティアや見守りをやっても良いという方はかなりいらっしゃるのですが、なかなか地域でそれをコーディネートする方がいないということで、その人材育成は、共助というよりはきっかけづくりとしての公助に求められているということでございました。さらに、行政による支援は充実しているが、実はその情報は届いていないということで、これは全体を通して言われていることではあります。公助として、届け方に工夫が必要ではないかということでございました。

次のボックスの「高齢者自身が情報を知ろうとする意識を持つ」ですが、元気なうちに自ら情

報を取るなど、自分でできることの意識を持つことが大事ということでございました。

最後のボックスに、「介護の専門人材を確保する仕組みづくり」とありますが、これは行政として人材確保の仕組みづくりが必要ですか、公助の部分でできるところはやっていただきたいということでございました。

このようなことを踏まえまして、下段のキーワードのボックスに、磯崎先生にまとめていただいたものを並べております。「情報の共有」、「人間関係」ということで、支援が必要になる前からの関係づくり、これは個人情報保護に係るいろいろな課題はありますが、だからこそ日頃からのコミュニケーションが大切ということでございました。

真ん中の列に移りますが、これは「元気な高齢者」について議論をしたまとめでございます。1つ目のボックスは「高齢者の出番づくり」ということですが、参加したくなる仕組みづくりが必要ということで、いろいろなスキルを持った高齢者は身近にいるけれども、どのように出番づくりを創出していくかということでございます。さらに、役割や責任をもって生きがいを感じられるように高齢者の出番をつくるのが大切とありますが、当日の議論では、やはり褒めるということが大事で、すごいですねと言葉を掛け合うだけでも生きがいを感じてどんどん外へ出て行くという話がありました。そういったことも含めまして、機会を創出する必要があるということでした。

次のボックスで、「世代を超えたナナメの関係、子ども・若者と高齢者のコミュニケーション」とありますが、行政はきっかけを提供してすることが一番重要というお話がかなり多くあり、あとは市民同士がやっていくということでございました。世代を超えて、保育園から老人施設を含め近い場所で連携する、あるいは提案として、シェアハウス、コミュニティキッチンなど、多世代交流の場が必要であろうということでございました。

一番下のボックスの「高齢者が外に出て、交流するためのやる気を起こすしかけづくり」ですが、外に出て交流することが元気の源になるということで、やる気を起こすしかけづくりが必要であり、そのために情報発信や行政の業務の一部を高齢者に任せることも必要なのではないかとということでございました。

下段のキーワードのとりまとめとして、「出番」、「場づくり・きっかけづくり」ということで、主体はあくまでも市民であり、出番をつくるのが重要で、そのきっかけづくりとして、行政がどこを、どのように支援していくかということでございました。

一番右の列は「これから高齢になる方」ですが、ここを議論させていただくべきか少し迷ったのですが、率直に投げかけさせていただきました。なかなか実感が湧かないということもあった中で、3つの提案がありました。1つ目のボックスは、「地域や大学などと連携した検診の促進」ということで、たとえば区民祭に検診コーナーを設ける、大学と連携し出張検診するなどの新しい取組があったらどうかということです。

2つ目のボックスは、運動のきっかけづくりとして、多摩川などの自然資源を活用したイベントで健康づくりを行っていくという提案がございました。

最後のボックスとして、この分野には民間も入っていけるのではないかとということで、地元商店街のポイント制度や、民間企業も含め、積極的に連携するべきであるということでした。

下段のキーワードとして、「メリットと見える化」ということで、民間も力を出し、市民もメリ

ットと感じる、そのためには効果を見える化することが重要なので、そこを意識してやっていくべきだということでした。

第1部会「社会福祉」については以上でございます。

(阿部企画調整課担当課長)

おはようございます。企画調整課担当課長の阿部と申します。よろしくお願いたします。引き続きまして、第2部会「子育て・教育」のグループディスカッションのまとめをご報告いたします。

資料9をご覧ください。資料の構成に関しましては、資料8高齢者と基本的には同じでございます。子どもについての議論を左から順に成長の過程を追いながら分けており、最初に主に就学前、次に学校教育を受けている期間、最後にこれから社会に出て行く主に若者となってございます。議論の視点としては、家庭でできること、地域でできること、学校・行政に求めたいことに分けております。

「主に就学前」ですが、最初に「保育の質を確保し、安心して育てられる不安のない保育環境の整備」でございます。待機児童ゼロを目指すのは当然大事ではありますが、いろいろ課題がある中で“実感としてゼロ”を目指すことが大事というご意見をいただきました。

次に、「家庭で教え、地域や多世代で支える「伴走型」の環境づくり」です。家庭では、親が子どもの伴走者として教えていきますが、さまざまな家庭の状況等がございますので、その状況に応じて地域や行政と一緒に支えていくことが大事であるというご意見をいただきました。

3つ目に「安心・安全に楽しく遊べる遊び場づくり」ということで、みんなが安心・安全に楽しく遊べる場づくりが重要であるということでした。

「川崎市として必要なサービスの見極めと財源の多元化」というご意見をいただきました。周辺の自治体とのサービスの違いについては、小児医療の制度、保育の制度を念頭においての議論でしたが、いろいろなサービスの違いがある中で、川崎市としてどのくらいの水準を求めるべきなのか、そのあたりの見極め、戦略、市民とのコミュニケーションが大事という意見をいただきました。下の矢印にある「保育園や公園のネーミングライツなどによって財源を捻出することもあるのではないか」というアイデアもいただきました。

「主に就学前」のキーワードは、「伴走型子育て」ということで、子どもの環境や家庭は多様であり、画一的な価値観やサービスではなく、状況に合わせて伴走することが大事であるということでございます。このキーワードは他の部分にもあてはまる普遍的なものではないかということで、磯崎先生にまとめていただきました。

次に「主に学校教育」ですが、「川崎市の資源や魅力を最大限に生かし、家庭・地域・行政が連携して、主体性・創造性を育む環境づくり」でございます。川崎市にはさまざまな企業、文化・芸術などの資源があるということで、これを活かし、子どもたちが将来こうなりたい、こういう仕事に就きたいというビジョンや希望を育む体験ができるような場を提供することが大切であるという意見をいただきました。3つ目の矢印にあります、子どもの好奇心・集中力を育てる交流・コミュニケーションを家庭・地域・行政で連携して支えていくことが重要であるというご意見をいただきました。

次に、「地域の色々な人材が学校教育にかかわる機会づくり」ということで、小学校では「100%

わかる」を目標にしたいという中で、多様な子どもの状況に合わせて地域・学校・行政が一体となって取り組む必要があるということでもございました。これは次の矢印にもつながるかと思いますが、たとえば地域でコミュニティスクール的な資源をつくり、プロの人材や地域の高齢者、企業人、ボランティア等いろいろな方が関われるような機会をつくるのが重要ではないかというご意見をいただきました。

「学力・人間力の向上と自尊心としつけを身につけるカリキュラム・学校運営の実現」ですが、生きがいを持って生きていくためには、自尊心としつけを身につけることが重要ということで、これは自尊心が比較的低いというデータが事前に示され、こういった議論になったと思われま。また、先生にも自信を持ってもらうことが大切だというご意見もいただきました。

「主に学校教育」のキーワードは「場づくり」で、さまざまな意味を込め、遊び場、大人が関わる機会、地域に開かれた学校運営など、場づくりが大切であると確認されたところでございます。

次に「主に若者」ですが、「多世代が交流し、気軽に集まり相談できるふるさとづくり」ということで、多世代が気軽に交流し、相談できる機会など、ふるさとづくりが大切というご意見でもございました。

「子どものころから働くよろこびや価値観をリアルに感じられる学びの機会づくり」ですが、家庭で働く喜びを伝え、地域でさまざまな職業の達人と話す機会をつくるなど、働く価値観を子どものときから考え、育成する仕組みづくりが大切というご意見でございます。これは学校教育のところでも出た意見とつながるのではないかと思います。

「多様な市民が支え合うコミュニティづくり」が重要というご意見をいただきました。辛い状況にある人を独りにしないでとか、困難な状況にある若者を抱える家族を地域で支え、独りにしないことが重要というご意見で、これは最初の「伴走型」とつながるのではないかと思います。

「家庭・地域・行政・民間が横断的に取り組み、適切な役割分担で若者を支援するしくみづくり」ですが、それぞれ負担を分担し、一か所に集中しない取組が大切だというご意見で、これはまとめの時に発表の方が追加され、皆さんで確認したものでございます。その他に、横断的に取り組む必要があるとのご意見も出ています。

「再チャレンジできる若者のキャリア支援・就職支援のしくみづくり」ということで、これは情報提供が特に重要だというご意見でもございました。

キーワードは、「実感・リアル」ということで、働くリアリティを感じる、働くよろこびを理解するというご意見がいろいろな場面で出てきていたように思います。

他にも多くの示唆に富んだご意見をいただきましたが、2枚目以降の資料でご確認いただければと思います。ご報告は以上でございます。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。第1部会、第2部会の状況について、委員の皆さんにも思い出していただくという意味も含めまして、ご報告いただきました。ここまでの説明を踏まえて、うまくまとめていただいていたとは思いますが、どうしても多岐にわたるものを凝縮してまとめてありますので、ご自分が出席された各部会の内容について、ちょっと趣旨が伝わっていないなどありましたらお願いいたします。また、出席されていない部会につきましては、これはどういう意

味なのかなどのご質問がありましたらお願いいたします。

(片山委員)

グループディスカッションで言い切れなかったことを意見シートにまとめていただいておりますが、グループディスカッションまとめの資料にも追加していただきたいと思います。本日配布の意見シートにも書かれていますが、コーディネーターは行政から指名するということや、社会福祉に関してもテーマが多岐にわたっているため、優先順位をつけなければならないことなどです。また、具体的なアクションプログラムも重要で、計画の中で明確にすべきだと思います。たとえば、社会福祉では、医療・介護が非常に重要だと考えていますが、予防によるコスト削減が大事で、川崎市でITを活用した、全国のモデルケースとなる先進的な医療・介護情報ネットワークシステムを確立していただきたいと思っています。

(磯崎コーディネーター)

それぞれご意見をいただいて、大きな方向性は出ていますが、さらに具体化することは課題かと思えます。先ほど事務局から、今後、総合計画の際にはどのようなイメージになるのかお示しいただきましたが、実際のそれぞれのテーマについてどう具体化していくのかは難しいところだと思います。この中でもかなり具体的なアイデアがありますので、それは意見シートの記載も含めて折り込んでいただきたいと思っています。アクションプランを具体化する際に、これらの意見がどう反映されるのか、事務局から何かコメントはありますか。

(久万企画調整課長)

先ほど申し上げましたとおり、総合計画のイメージを共有化させていただければとお示しいたしました。基本構想から実施計画にいたるまで、かなり広い部分から具体的なところまで書いてございます。今回ご意見いただいたところは、まず7月、8月に出される基本構想、基本計画に反映させていただきたいと思っています。具体的な実施計画につきましては、財政面等の課題と調整した上で、いただいた意見をできるだけ尊重させていただきたいと思っています。具体的なまとめをさせていただくことを先ほどお願いいたしましたので、そこでどのような形で反映するのかなど情報を共有させていただこうと考えております。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。社会福祉などすでに行ったテーマにつきましても、まだ第4回全体会もありますし、または個別に委員や私を通じて確認することも可能かと思っておりますので、具体的なアイデアを活かしていく方向で提案したいと思っています。他にいかがでしょうか。

(長野委員)

ラウンドテーブルの方々の関連性について質問させていただきます。資料1です。ラウンドテーブルから有識者の意見がまとめて入ってくるのかと思っていたのですが、資料を見ますと、あまりまとまった意見が反映されていないように感じました。市民検討会議と有識者会議をつなぐ波線の矢印ですが、有識者会議からどのような意見がおりてくるのか、また市民検討会議ではどのような意見を本会議へ持っていかなければいけないのか、アウトプットが不明確だと思います。具体的に言いますと、今回の有識者会議の意見のまとめはあったのかどうか。また、第4回全体会で市民の意見をまとめるということでしたが、どんな意見をどのようにあげるのか、この2つを質問させていただきます。

(久万企画調整課長)

ラウンドテーブルにつきましては、有識者会議の中の本会議で討議していくための勉強会と位置付けております。今回の意見についてのまとめは2月1日の有識者会議になりますので、現時点では、社会福祉も含めこれまでのまとめにはまだ至っておりません。

最終的なアウトプットにつきましては、本日が最初の全体会ということですので、このあたりの議論を踏まえまして、具体的にどのようにお示しするのかを検討中でございます。第4回の全体会の中でまとめという形でご報告したいということで、少し日程を調整させていただくこととお話させていただきました。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。今後、たとえば今回のものを第2回有識者会議以降反映していくということをスケジュール的に考えているということによろしいでしょうか。

(久万企画調整課長)

今回の全体会でご議論いただいたものを2月1日の有識者会議で報告させていただくことになります。

(磯崎コーディネーター)

当面はある程度並行して進めざるを得ないと思いますが、それぞれのまとめをなるべく具体的に、明確なものをフィードバックすることが必要かと思っております。有識者会議も第2回、第3回と続いていきますので、それらについてはできるだけ具体的にこちらに示していただくということが一つと、5月か6月くらいの市民検討会議の第4回全体会が終わったあたりのものを有識者会議にお渡しするというので、この時はかなり具体的なものをお渡しするというのでよろしいかと思っております。次第に合流していくというかたちかと思っております。

(長野委員)

第4回全体会が終わって意見をまとめた後、有識者会議の方々と直接討議する機会はあるのでしょうか。

(久万企画調整課長)

最終的には何かしら意見交換をすべきかと思っておりますが、進行に合わせて検討したいと思います。

(磯崎コーディネーター)

他の委員の方、いかがでしょうか。

(岡田委員)

取りまとめありがとうございました。私が気になったのは資料2の「新たな総合計画のポイント」です。市民にわかりやすく、それぞれの企画実施の目的が明確であり、進捗状況が管理しやすい計画にしたいというのは、現状の課題を非常に良くとらえていただいていると思います。また、成果指標の導入や直接目標を位置づけるなど、非常に良い取組だと思います。ただ、成果指標を何にするのかといったことについては、この場などで議論させていただき、何を成果として求めるかを共有できると良いと思います。新たな総合計画の冊子イメージを拝見しましたが、どれも非常に抽象的なことばで書かれており、結局わかりづらくなっていると思います。端的で具体的なことばにまとめる作業が重要だと感じています。毎回申し上げていますが、市の戦略を考

える上では、それぞれの分野で周辺自治体との差別化を図る必要があると思います。自治体は得た税収でどれだけ高いサービスを行うかが重要だと思うのですが、財源に限られた今の状況でできることは限定的になってしまうと思いますので、税収増のためにも周辺自治体と差別化し、市民や企業を集める戦略をより具体的にしたいと思いますし、そうしていただきたいと思います。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。今のご意見に何かコメント等ございますか。

(久万企画調整課長)

成果指標につきましては集約をしている最中でございます。具体的な事業が決まらなければ事業ごとの細かい成果指標をお示しするのは難しいのですが、もう少し上位の成果指標、たとえば市民意識などについてはお示しすることができるかもしれませんので検討いたします。

税収増のための周辺自治体との差別化につきましては、行財政改革という取組が同時進行しておりますので、そちらとの整合性も図る必要があると思います。各自治体とどのような位置関係にあるのかということと、これから他都市に対してのアンケートをとりながら川崎を相対化する取組を考えておりますので、進めて参りたいと思います。

(磯崎コーディネーター)

あと1、2名程度になるとは思いますが、他の委員の方、いかがでしょうか。

(小山委員)

岡田委員のお話に関係するのですが、川崎競馬場の赤字等もあり川崎市の財政は厳しいと思っています。これから2年程度かけて川崎市の未来を考える上で、財政は非常に重要になると思いますので、2020年の東京オリンピックに川崎市がどれだけ協力し、その経済効果がどれだけあるのかという市のビジョンがあればお聞かせいただきたいと思います。それをお聞きできると、この会議も違ってくると思います。

また、どの会場でどう協力するかなど、情報開示されるともっと進みやすいと思います。

(磯崎コーディネーター)

今のご意見についてお願いいたします。

(福田市長)

オリンピック・パラリンピックに向けては、川崎市の取組の基本的な考え方をとりまとめている最中です。来月を目標に、基本的な方向性を決めていこうと考えております。

経済効果につきましては、日本全体としての数値は出ているのですが、川崎市にどう経済波及効果があるかは、どう取り組み、何をするかで変わってくると思われまますので、まずはそこが決まってからの話だと思います。

(磯崎コーディネーター)

よろしいでしょうか。では、他にご意見はございますか。

(山下博子委員)

川崎が住みやすいまちになるとか、企業が頑張ってイノベーションをつくるといったことも重要だと思いますが、先ほどから出てくる「差別化」ということばに違和感を覚えます。神奈川県や周辺市と協力・連携するのは理解できるのですが、差別化によって人を連れてくるというのは違和感があります。

前回会議でも、東京は中学校まで子どもの医療費が無料だというお話が出ましたが、これについても東京と比較すること自体が違うと思います。川崎市に限られた財源の中でいかに自立するかを考えることが重要ではないでしょうか。

東京オリンピックはスポーツの祭典ですから、経済波及効果を考えることに違和感があります。

(磯崎コーディネーター)

差別化ということばとは違うニュアンスが出てくるかもしれませんが、オリジナリティを發揮するとか、自分達の持ち味を生かしていくというニュアンスではないかと思います。個別に部会等で議論させていただければと思います。

(岡田委員)

連携するというのはまさにそのとおりだと思います。差別化ということばが良くなかったのかもしれませんが。ただ、税収は決まっているものではなく増やしていけるものだと思いますので、税を納める人をもっと集め、既存の市民に対しても還元されるように戦略を組むことは、絶対に必要だと考えています。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。他にいらっしゃいますか。(挙手あり。)では、時間の関係もごさいますので短めをお願いいたします。

(青柳委員)

市の歳入歳出の推移移行の収支集計を見ていたのですが、平成 25 年度は 2 億円の黒字ですが、平成 36 年になるとマイナス 93 億円で、前年の平成 35 年に対してマイナス 104 億円となっています。少子高齢化だからだとは思いますが、市長としてはどのように対処しようとお考えなのでしょうか。

(磯崎コーディネーター)

個別のお話しになりますので、コメントが可能な範囲で短めをお願いいたします。

(福田市長)

資料が手元にありませんので全体的な流れについてお話しします。税収はこれからも少し伸び続けるのですが、それを上回る勢いで扶助費が増加するため、今までやっていたことをやり続けられなくなって参ります。行革プランを策定している最中だと申し上げましたが、その中で、これから市民サービスとして何を提供できるかといった議論をし、右肩上がりの扶助費を抑えなければならないと考えております。総合計画が絵に描いた餅になってしまうので、行革プランと総合計画をセットで進めなければならないと思っております。

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。全体討議は以上にしたいと思います。

いただいたご意見、特に前半の運営に関してのご意見につきましては気になっている部分もごさいます。出てきたアイデアを具体的に計画に反映することも大切ですが、市民の生活の感覚を総合計画の方向づけに生かすことも大事な課題だと思いますので、ご指摘いただいた点も踏まえ、今後進め方を検討したいと思っております。

それでは、10 分間の休憩の後にグループワークに移りたいと思います。

(事務局)

グループワークに際してはお手元のネームプレートとお荷物をお持ちになってお隣のグループワークの席にお進みください。35分から開始させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【休憩（約10分）】

（磯崎コーディネーター）

それでは、「防災・コミュニティ」についてのグループディスカッションを行いたいと思います。今回は、「災害から生命を守る地域の助け合い」がテーマです。第1部会、第2部会同様に、「自分・家庭でできること」、「地域でできること」、「行政がやるべきこと」の3つの側面に分けてそれぞれお考えいただきたいと思います。

それでは説明がございますので、お手元の資料を参照しながらお聞きいただければと思います。よろしくお願いいたします。

グループディスカッション

資料説明

（事務局）

資料11に基づき15分程度ご説明いたします。わかりやすくご説明するため、お手元の資料以外の映像や写真も使用いたしますので、見やすい位置に少しお席を移動していただければと思います。

まず映像を1分程度ご覧いただきます。

【映像鑑賞（約1分）】

阪神・淡路大震災での神戸市の様子をご覧いただきました。震災から20年ということで報道各社で特集などが組まれていますので、ご覧になったことがある映像かもしれません。このように、私たちの周りには災害がたくさんあり、写真のように、地震もあれば、津波、石油コンビナートの炎上、土砂崩れなどもございます。

本日は、議論のしやすさを考慮し、地震に絞って資料をまとめさせていただきました。こちらは事前にご覧いただいたかもしれませんが、川崎におきましても、首都圏で70%以上の地震発生確率が見込まれております。

過去の地震においては特徴的な傾向がございまして、関東大震災では火災が集中的に発生し、焼死で9割の方が亡くなっております。昔から人の集中するところでは火事につきもので、それに対応したまちづくりを進めており、関東大震災をきっかけに耐火建築物や広い道路などの対策が少しずつ行われてきました。

阪神・淡路大震災では80%以上の方が建物の倒壊や家具の下敷きになって亡くなっております。防災シンポジウムにご出席いただいた方は被害に遭われた方のお話を聴くことができましたと思いますが、建築年別の被害状況の図をご覧いただくと、昭和56年の建築基準変更以前の古い建物の被

害が大きかったことがわかります。市では建物の耐震化を進めており、ずいぶん進んでおります。

東日本大震災は記憶に新しいと思いますが、津波で亡くなられた方が多数いらっしゃいました。川崎市も海を抱えておりますので、津波避難施設の指定や、訓練などの取組を行って参りました。川崎市では宮城県気仙沼に事務応援ということで職員が1週間交代で参りました。私も震災の4ヶ月後くらいに行って参りまして、災害義援金の窓口業務を目黒区職員4名と川崎市職員4名で行いました。写真をご覧いただきたいのですが、平らなところの魚市場などは津波で壊れておりますが、高台になっているところでは無事なところもあり、地域によって被害の有無がかなりはっきりとわかれておりました。海では7月になっても遺体の搜索が続けられておりました。南気仙沼駅の手前が池のようになっておりますが、津波と地震で地盤が緩み、駅前広場では水が引かない状況でした。その付近では盛土をして優先的に復旧させた道路が高くなっているのが見えますが、周囲にはまだがれきが残ったままになっています。潮の干満で下水が逆流し、時間帯によって1～2時間水浸しになってしまう場所もございました。搜索済みの車両に赤いスプレーで印をつけた様子も写っております。家屋が残っているところでは夏のためにハエなどが発生しマスクが必要になっていました。唐桑体育館では津波で流れたものの中から位牌や成人式の写真、アルバムなど大切だと思われるものを集めて並べ、整理して引き渡せるようにしてありました。漁師の方が多い地域で、義援金の受付をしていますと5人、10人という大家族の方が多くいらっしゃり、家族がいるから頑張れるというお話もうかがいました。行政がどんなに頑張っても人手が足りず、危機管理部門の職員などは4ヶ月一度も休んでおらず、最初の1ヶ月は泊り込んでいたような状況で、行政の限界を感じ、地域やボランティアの力は本当にありがたいと感じました。

資料の説明に移りますと、「川崎市における被害想定」では、死者約1,000人、建物被害約90,000棟となっています。次に、津波や液状化の危険度分布は川崎区以外の方にはあまり関係ないかもしれませんが、最大津波高が約4mありますし、海側を中心に液状化が想定されています。

川崎市では地震防災戦略を作成しており、減災目標ということで、人的被害は5年で4割、経済被害は5年で3割減を目指しております。ハード面での対策もありますが、地域防災力が大切だと考えております。

地震被害の特徴としましては、人口構成で3割である高齢者が、被害を受けた方の6割を占めるということです。体力がないとか、ハンデがある方は被害に遭いやすく、支援が必要なことがわかります。

日ごとの生存率を見ますと、発生日には75%程度の方が助かっていますが、翌日には24.2%となっています。テレビではよく72時間の壁ということばが言われ、これは学術的なものでなく一般的に言われているということですが、早ければ早いほど助かりやすいことがわかります。

人命救助につきましては、阪神・淡路大震災で救助隊に助けられた方は約2%しかなく、98%が自力もしくは家族、友人、隣人など、そこにいる人に助けられており、救助を待っているだけでは助からないことがわかります。

また、ライフラインの復旧状況につきましては、阪神・淡路大震災では電気、電話が1～2週間、ガス、水道、下水道が3～4ヶ月となっており、都市型災害となる川崎市でも同じことが言える可能性もあります。千葉県では東日本大震災時に液状化がひどく、ガス、上下水道などインフラの復旧にかなりの日数が必要でした。ライフラインが復旧しない中での生活が続くことがわ

かります。

物流につきましても、がれきなどで道路が埋まることなどもあり、平均旅行速度（信号待ち時間も含めた車での平均移動速度）が、震災直後には20km移動できていたものが、お見舞いや安否確認等のパニックもあり3kmしか移動できなくなっていました。物流の回復にもかなりの時間がかかることがわかります。

避難所生活数の推移としては、1～2週間で一時的に避難者数が増えますが、それ以降は長期化する傾向があります。

公助があまり期待できない中で生活することになるのですが、コミュニティの現状として、今は自主防災組織が横ばいになっていますが、若い方が加入しておらず高齢化が進んでいることがわかります。近所づきあいにつきましても、若い方で80%以上、年配の方でも4割の方がほとんどづきあいのない状況であることがわかります。

東日本大震災後のボランティアに対する意識の変化につきましては、これまで関心がなかった方が関心を持つようになった割合が18.9%ということで増えてはいるものの、そのうち、震災後に実際にボランティア活動に行った方は10%程度であり、震災前の活動経験を含めた場合でも、関心を持つようになった人のうち、7割以上の方がボランティア活動をしたことがないことがわかります。潜在的な力はあるということで、担い手発掘の何らかの方法が必要であることがわかります。

最後に、地域で防災に取り組んでいる事例ですが、悲惨さを伝えるだけでなく、地域のつながりをつくる、楽しみながら防災活動をするといった良い事例だと思います。

説明時間を超過して申し訳ありませんでした。これから皆さんには、磯崎先生がおっしゃったように3つの分類で議論をお願いしたいと思います。職員もそれぞれのテーブルに加わりますが、今ここでご質問があればお受けしたいと思います。いかがでしょうか。（特に質問なし。）

では、グループでの議論をお願いいたします。

（磯崎コーディネーター）

ありがとうございました。イメージの共有化ができたと思いますので、この後は各テーブルでファシリテーターの方に進行をお願いしたいと思います。終了時間の予定が11時45分ですので、11時40分までにまとめていただきたいと思います。

（事務局）

それでは、3つのグループにわかれてグループディスカッションをお願いいたします。

本日は「防災・コミュニティ」というテーマ1つだけですので、まとまった時間での議論ができるのではないかと思います。基本的なやり方はこれまでの部会と同様です。先ほどご説明いただきましたとおり、「自助」「共助」「公助」の3つの大きな共通する視点で議論を進めていただきたいと思います。特に、これから何をすべきかについての議論をお願いしたいと思います。

最後に各グループで発表していただき、投票する予定でありますので、そのことも念頭に置いて進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【グループディスカッション（約50分）】

成果発表

(磯崎コーディネーター)

それでは、成果発表に移ります。各グループでどのような意見が出たかを発表し合っていたきたいと思います。大変申し訳ありませんが、各グループ、3つの視点合わせて5分で発表をお願いしたいと思います。各グループの発表に対して質問等があればお受けして、全体として20分程度で終わりたいと思います。

(第1グループ)

(加藤美於委員)

重要度が高い順になっているのですが、一番上が「地域主体の体制づくりと備え」であり、リーダーを育成する、災害弱者支援を主にやっていく、地域とマンションの連携をすべきといった意見が出ました。

次が「市民と市の連携による情報の整備と普及」で、連携だけでなく、情報を伝達することが重要だという意見や、市民との協働によるコストダウンをすべきといった意見が出ました。

3番目が「モノ・情報を備える(自助)」で、防災グッズの用意や緊急連絡カードを整備するという意見が出ました。

4番目が、「学童などの地域資源を活用した地域の取組」です。学校ではやりづらいことがいろいろあり、学童の方が柔軟性があるという意見です。学童保育の場を防災拠点として活用する、学童保育プラザを活用すると良いといった意見が出ました。

最後に、「適切な避難所・ルートの確保」ということで、津波に備えて避難場所の高さを考えてつくっておくこと、逃がっている最中にどのように誘導するか、災害危険場所を決めることが重要ななどの意見が出ました。

(第2グループ)

(岡田委員)

各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や避難場所の確認をしておくことで減災に取り組み、日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくといった意見が出ました。

次に、町内会などの地域組織の改革として、若い人を巻き込む仕組みや、リーダー研修などでリーダー育成を行っておく必要性が挙げられました。

また、インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにすること、高齢者に情報を届ける仕組みを用意しておく必要性が挙げられました。特に事後はオフラインでの情報発信が非常に重要になってくると思われ、そのためにも地域組織が重要だという意見が出ました。

(第3グループ)

(飯田委員)

自助としてまず大切なのは「自分で自分の身を守る」ことで、家具の固定や食料の備蓄、水の確保をすることだと考えました。また、「家庭の中での情報共有」ということで、事前に遠い親戚

への連絡の仕方等も含め考えておくことが大切だとの意見が出ました。

さらに、「地域の中での情報共有（共助）」ということで、普段のコミュニケーションが大事であり、町内会だけではマンション住民とのコミュニケーションが難しいため、普段からコミュニケーションの取り方を工夫し、誰がいるかがわかるようにしておくべきとの意見が出ました。また、地域自体が助け合うことで川崎市全体の助け合いに発展することを狙いたいとの意見も出ました。

「緊急時や災害時のインフラ整備（公助）」では、避難所の整備、物資の備蓄、情報共有インフラの確立をしていただきたいという意見が出ました。

質疑

（磯崎コーディネーター）

各グループ簡潔にまとめていただき誠にありがとうございました。それでは、他のグループに対する質問や、自身のグループの補足などございましたら何人かお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

（山下博子委員）

第3グループの発表について補足します。けがをしてしまうと他の人を助けることができないため、まず自分で自分の身を守ることが大切だという視点もありました。

（小山委員）

グループディスカッションでは思いつかなかったのですが、思い出したことがあるのでお話しします。川崎区の市民検討会で聞いたのですが、川崎区は住んでいる人の2倍の人が仕事で来ているとのことでした。震災時のビジネスマンへの対応を考慮する必要があるのではないのでしょうか。

（磯崎コーディネーター）

他のグループでそのような話は出ましたでしょうか。日中仕事をしている方への対応、あるいは企業の防災などは、確かに重要な問題だと思います。課題ということでもとらえたいと思います。

他にはいかがでしょうか。

（山下博子委員）

協働によるコストダウンという話がありましたが、具体的にどのような話が出たのでしょうか。また、町内会の地域組織改革もどのような話が出たのでしょうか。

（磯崎コーディネーター）

第1グループの方お答えいただけますでしょうか。

（加藤美於委員）

協働によるコストダウンについては、市役所から防災に関するパンフレットを配布するという意見があったのですが、それにはコストダウンが必要だという話になりました。

（片山委員）

パンフレットは立派なのですが、経費がかかる上に配布先が限られてしまいます。要点を整理し、防災ハザードマップや避難所などを記載し、コミュニティのリーダーを通してそこでコピーをしてもらい、情報が各戸に渡るようにすれば、コストダウンにもつながると思います。

(磯崎コーディネーター)

拡げるためにはコストを抑えてスリム化し、本当に必要な情報を届けるということでしょうか。

(片山委員)

各戸個別に渡るようにコミュニティの協力を得れば良いと思います。

(磯崎コーディネーター)

町内会改革についてはいかがでしょうか。

(岡田委員)

第2グループですが、地域組織の改革に関しては、町内会にしても地域の防災組織参加者にしても、地域の有力者など高齢の方が中心となっており、新しく地域に入ってきた人が参加しづらい組織になっていると思いますので、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを持って取り組めるような改革が必要だという意見が出ました。

市長コメント

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。良くわかりました。他にはいかがでしょうか。

それではシール投票に移る前に、市長より感想も含めてコメントをいただきたいと思います。

(福田市長)

とても示唆に富むお話だったと思います。防災だけでなく子育てや教育、福祉などすべてに共通しているのは、希薄化したコミュニティを再度つくり上げなければならないということだと再認識いたしました。

また、震災発災時には公助がいかに当てにならないかも良くわかりました。行政がこのような発言をすると何もしないのかと誤解を受けてしまうかもしれませんが、たとえばパンフレットなどを各戸に配布しても、届いていないあるいは見ていないというのは、関心が高まっていないところにいくら配布しても効果が限定的であり、その意味では危機感を持ってもらうためのPRの仕方を含めて市で考えなければならないと思いました。

災害後の対応についても、情報を適切に届ける役割は公助が大きく担っていると思いますので、しっかりと準備する必要があると改めて感じました。

興味深かったのは、中学生も加えるという話でした。高津区の中学校が消防ジュニアリーダーという取組をしています。男手が仕事で都内や川崎市外に出て地元にはいないとしても、中学生は人を助け出すための十分な力を持っているのです。中学生に防災を意識してもらうことは非常に良い発想だと思いました。

どれも有益なお話でしたが、オフライン、アナログで伝える体制をどのようにつくるかというのは一番大きな課題だと思いました。

コミュニティをリアルにつくっていくということが何にとっても必要だと改めて感じさせていただきました。

感想じみた内容になってしまいましたが、本日は一日、本当にありがとうございました。

投票

(磯崎コーディネーター)

ありがとうございました。お忙しい中を半日を割いていただきありがとうございました。

それではシール投票に移りたいと思います。自分のグループでも他のグループでも結構ですので、できれば集約した右側箇条書き部分に貼っていただくとありがたいと思います。

お一人につき3枚ございますので、よろしく願いいたします。

講評

(磯崎コーディネーター)

投票はお済みでしょうか。それでは、シールを確認しながら私からまとめをさせていただきたいと思います。

第1グループでは「地域主体の体制づくり」「リーダーの育成」に票がたくさん集まっています。「市民と市の連携による情報の整備と普及」、「伝わる仕組み」が強調されているように思います。

第2グループでは各家庭で減災に取り組む、訓練といったお話が出ましたが、「中学生」というところに5票集まっており、この提案がとても具体的で良かったということだと思います。また、若い人を巻き込む、リーダー研修、リーダーづくりが重要で、そこから地域の組織改革が重要だとのことで、なるほどと思いました。情報伝達においても、特に「アナログの対応」、「オフラインでも届く情報にする」という部分にシールが集まっています。

第3グループでは「自分で自分の身を守る」、「情報共有」、オフラインやアナログとも関わってくる「平時からのコミュニケーションの強化」が挙げられ、他のグループにも共通していると感じました。ネット社会だからこそ日頃の関係、オフラインの関係が大切ということだと思います。また、緊急時の避難所などの整備が大切だということも出てきました。

キーワードを抜き出してみますと、自助に関しては「自ら守る」「備える」になると思います。「備える」には連絡場所・方法をあらかじめ決めておく、備蓄をしておくといった各家庭で行うべきことが各グループで出ていたと思います。

共助に関しては、「若手」「リーダー」「改革」というキーワードでまとめられるのではないのでしょうか。「若手」には中学生も含まれます。とても良いアイデアなので今後に活かしていければと思います。「リーダー」をつくらねばならず、地域の組織や仕組み、人間関係を変えていく「改革」も非常に大事なテーマになると思います。

公助に関しては、情報を発信はしているけれども、届かなければ意味がないということで、「届ける」「普及」をキーワードにしたいと思います。また「アナログ」も、ネット社会だからこそ日頃の人間関係が重要だということ、オフラインでもきちんと情報が届く仕組みが重要だということからキーワードにしたいと思います。

以上、まとめさせていただきましたが、本日は短い時間ではありましたが内容豊富であったように思います。市長からも共感のお言葉をいただきましたし、半日有意義な時間だったと思っております。

それでは事務連絡をお願いいたします。

閉会

(司会 唐仁原都市経営部長)

磯崎先生、委員の皆さま、本日は日曜日にも関わらずお集まりいただきまして、また活発なご議論をいただきましてありがとうございました。

2点ほど連絡事項がございます。

1つ目ですが、本日お手元にお配りしている「意見シート」にご記入の上、お帰りの際に受付の職員にお渡しください。

2点目ですが、次回は第3部会【暮らし・交通】分野の開催となります。2月8日(日)9時半から12時半を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。部会メンバーの方には、後日、事務局より詳細のご連絡をさせていただきます。

それでは、以上をもちまして、「総合計画市民検討会議 第2回全体会」を終了させていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

以 上